



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鉄村 和二郎

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 小林 久之 TEL(03) 3817 - 7618

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日 中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 - 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	317,359	6.7	11,251	8.8	7,649	15.2
16 年 3 月期	297,388	14.3	10,336	84.7	6,640	349.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,615	4.4	4.28	-	3.8	1.9	2.4
16 年 3 月期	1,547	-	4.28	-	4.3	1.6	2.2

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 377,768,881 株 16 年 3 月期 361,345,013 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 3 月期	0.00	-	0.00	-	-	-
16 年 3 月期	0.00	-	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	384,088	45,573	11.9	115.33
16 年 3 月期	407,119	38,533	9.5	106.64

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 395,175,333 株 16 年 3 月期 361,340,220 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 89,519 株 16 年 3 月期 67,223 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 120,000	百万円 1,500	百万円 2,500	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	330,000	10,000	3,000	-	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 59 銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ~ 9 ページを参照して下さい。

11.財務諸表等
(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31 現在)		前 期 (16.3.31 現在)		増減()金額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 預 金	64,065		50,293		13,771
受 取 手 形	7,501		14,755		7,254
完 成 工 事 未 収 入 金	86,052		82,603		3,449
開 発 事 業 等 未 収 入 金	10		560		549
有 価 証 券	84		201		116
販 売 用 不 動 産	12,308		14,475		2,166
未 成 工 事 支 出 金	44,627		47,092		2,465
開 発 事 業 等 支 出 金	23,687		23,591		95
材 料 貯 蔵 品	633		600		33
短 期 貸 付 金	13,854		3,486		10,367
未 収 入 金	21,983		23,446		1,463
繰 延 税 金 資 産	8,637		10,604		1,966
そ の 他 流 動 資 産	4,327		4,085		242
貸 倒 引 当 金	910		940		30
流 動 資 産 計	286,863	74.7	274,856	67.5	12,006
固 定 資 産					
1.有 形 固 定 資 産					
建 物	12,110		14,760		2,650
構 築 物	1,116		2,224		1,107
機 械 装 置	1,046		1,628		582
浚 渫 船	1,750		1,811		61
船 舶	1,359		1,540		180
車 両 運 搬 具	125		178		52
工 具 器 具 ・ 備 品	647		726		79
土 地	34,468		46,080		11,612
建 設 仮 勘 定	13		82		69
そ の 他 有 形 固 定 資 産	791		3,638		2,846
有 形 固 定 資 産 計	53,430		72,672		19,242
2.無 形 固 定 資 産	492		497		5
3.投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	22,476		21,859		616
関 係 会 社 株 式	1,384		1,352		31
長 期 貸 付 金	4,688		4,252		436
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	2		9		6
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,511		12,615		11,103
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	6,883		6,728		155
長 期 前 払 費 用	216		260		44
繰 延 税 金 資 産	5,156		10,487		5,331
そ の 他 投 資 等	7,504		8,087		582
貸 倒 引 当 金	6,523		6,561		38
投 資 そ の 他 の 資 産 計	43,302		59,091		15,789
固 定 資 産 計	97,225	25.3	132,262	32.5	35,037
資 産 合 計	384,088	100.0	407,119	100.0	23,030

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31 現在)		前 期 (16.3.31 現在)		増減()金額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形	26,348		24,303		2,045
工 事 未 払 金	77,893		75,038		2,855
開 発 事 業 等 未 払 金	11		27		16
短 期 借 入 金	109,453		101,995		7,457
未 払 金	4,655		4,184		470
未 払 法 人 税 等	1,285		360		924
未 成 工 事 受 入 金	35,667		47,411		11,743
開 発 事 業 等 受 入 金	1,353		1,127		225
預 り 金	11,372		15,235		3,862
完 成 工 事 補 償 引 当 金	447		317		129
賞 与 引 当 金	1,341		1,349		8
工 事 損 失 引 当 金	686		-		686
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	-		617		617
関 係 会 社 開 発 事 業 損 失 引 当 金	8,704		-		8,704
そ の 他 流 動 負 債	3,569		3,757		187
流 動 負 債 合 計	282,790	73.6	275,725	67.7	7,064
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	40,954		68,289		27,335
預 り 預 託 金	4,633		5,000		366
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,270		5,248		1,978
退 職 給 付 引 当 金	6,301		7,021		719
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	229		270		40
関 係 会 社 開 発 事 業 損 失 引 当 金	70		6,473		6,403
そ の 他 固 定 負 債	265		557		291
固 定 負 債 合 計	55,724	14.5	92,860	22.8	37,135
負 債 合 計	338,514	88.1	368,586	90.5	30,071
(資 本 の 部)					
資 本 金	20,570	5.4	18,070	4.4	2,500
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	2,500		-		2,500
そ の 他 資 本 剰 余 金					
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	10,106		10,106		-
資 本 剰 余 金 合 計	12,606	3.3	10,106	2.5	2,500
利 益 剰 余 金					
当 期 未 処 分 利 益	4,222		-		4,222
当 期 未 処 理 損 失	-		276		276
利 益 剰 余 金 合 計	4,222	1.1	276	0.0	4,498
土 地 再 評 価 差 額 金	4,766	1.2	7,649	1.9	2,883
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,417	0.9	2,988	0.7	428
自 己 株 式	9	0.0	5	0.0	3
資 本 合 計	45,573	11.9	38,533	9.5	7,040
負 債 資 本 合 計	384,088	100.0	407,119	100.0	23,030

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16. 4. 1~17. 3.31)		前 期 (15. 4. 1~16. 3.31)		増減()金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高		%		%	
完成工事高	314,660		291,561		23,098
開発事業等売上高	2,699		5,827		3,128
売上高計	317,359	100.0	297,388	100.0	19,970
売上原価					
完成工事原価	284,400		261,271		23,128
開発事業等売上原価	3,584		6,865		3,281
売上原価計	287,985	90.7	268,137	90.2	19,847
売上総利益					
完成工事総利益	30,259		30,289		30
開発事業等総損失	885		1,038		153
売上総利益計	29,374	9.3	29,251	9.8	123
販売費及び一般管理費	18,122	5.7	18,914	6.3	791
営業利益	11,251	3.6	10,336	3.5	914
営業外収益					
受取利息	267		260		6
有価証券利息	7		45		38
受取配当金	249		196		52
不動産賃貸料	145		155		9
その他の	234		251		16
営業外収益計	904	0.3	910	0.3	5
営業外費用					
支払利息	3,653		3,679		25
為替差損	483		800		316
その他の	369		127		241
営業外費用計	4,506	1.4	4,607	1.6	100
経常利益	7,649	2.4	6,640	2.2	1,009
特別利益					
前期損益修正益	156		307		151
固定資産売却益	175		148		27
厚生年金基金解散益	11,918		-		11,918
退職給付引当金取崩益	356		973		616
投資有価証券売却益	-		346		346
貸倒引当金取崩益	-		261		261
その他特別利益	265		104		161
特別利益計	12,871	4.1	2,140	0.7	10,731
特別損失					
前期損益修正損	220		305		85
固定資産売却損	861		1,171		309
固定資産除却損	44		29		14
減損損失	8,317		-		8,317
関係会社開発事業損失引当金繰入額	2,301		-		2,301
関係会社整理損失引当金繰入額	-		490		490
販売用不動産等評価損	-		454		454
その他特別損失	965		743		221
特別損失計	12,710	4.0	3,194	1.0	9,515
税引前当期純利益	7,811	2.5	5,586	1.9	2,224
法人税、住民税及び事業税	1,170	0.4	485	0.2	685
法人税等調整額	5,025	1.6	3,553	1.2	1,471
当期純利益	1,615	0.5	1,547	0.5	67
前期繰越損失	276		5,794		5,518
資本金減少による繰越損失填補額	-		5,794		5,794
土地再評価差額金取崩額	2,883		1,823		4,707
当期未処分利益	4,222		-		4,222
当期未処理損失	-		276		276

(3) 比較利益処分案及び損失処理案

(単位：百万円)

科 目	期 別	利益処分案	損失処理案	増減()金額
		当 期 (17.6.29)	前 期 (16.6.29)	
当期末処分利益		4,222	-	4,222
当期末処理損失		-	276	276
利益処分量				
任意積立金				
別途積立金		4,000	-	4,000
合計		4,000	-	4,000
次期繰越利益		222	-	222
次期繰越損失		-	276	276

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日である。

(4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|-----------------------------|
| デリバティブ | 時価法(ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。) |
|--------|-----------------------------|
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|----------|-------------|
| 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 開発事業等支出金 | 個別法による原価法 |
| 材料貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)
なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。 |
| 無形固定資産 | 定額法(ただし、採掘権については生産高比例法)
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 |
| 長期前払費用 | 定額法 |
- (5) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。
- (6) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。
- 賞与引当金
従業員賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。
- 工事損失引当金
当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。
- 関係会社整理損失引当金
関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理している。
- (追加情報)
平成16年5月24日付で厚生労働大臣へ申請していた五洋建設厚生年金基金の解散は、平成16年6月30日付で認可された。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として、11,918百万円を特別利益に計上している。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上している。
- 関係会社開発事業損失引当金
関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、損失見込額を計上している。
- (7) 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事)については工事進行基準を採用している。
- | | | |
|----------------|------------|------------|
| | 当期 | 前期 |
| 工事進行基準による完成工事高 | 97,306 百万円 | 86,675 百万円 |

- (8) リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (9) ヘッジ会計
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象 借入金利息、外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）
ヘッジ方針
特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定（金融派生商品取引に関する実施規則）に則して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。
- (10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (11) 会計処理の変更
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ77百万円増加し、税引前当期純利益は8,220百万円減少している。
なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(5) 注記事項

1. 貸借対照表事項

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	52,980 百万円	53,325 百万円
(2) 関係会社に対する債権・債務		
短期貸付金	13,501 百万円	- 百万円
支払手形及び工事未払金	3,999 百万円	4,579 百万円
(3) 担保に供している資産		
現金預金	- 百万円	150 百万円
有価証券	71 百万円	1 百万円
投資有価証券	2,095 百万円	2,282 百万円
(4) 保証債務額		
銀行借入保証	12,423 百万円	13,472 百万円
住宅分譲前金保証	308 百万円	1,750 百万円
(5) 株式の状況		
会社が発行する株式の総数	普通株式 599,135 千株	599,135 千株
発行済株式の総数	普通株式 395,264 千株	361,407 千株
(注) 株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっている。		
(6) 会社が保有する自己株式の数	普通株式 89,519 株	67,223 株
(7) 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の準備金による欠損てん補を行った。		
利益準備金	290 百万円	
資本準備金	10,634 百万円	
(8) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
・再評価を行った年月日	平成12年 3月31日	
・再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。	
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額		
	当 期	前 期
	10,356 百万円	8,395 百万円

(9) 配当制限

当期 土地再評価差額金4,766百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。

その他有価証券評価差額金3,417百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。

前期 土地再評価差額金7,649百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。

その他有価証券評価差額金2,988百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。

2. 損益計算書事項

	当期	前期
(1) 関係会社との取引 受取利息他	122 百万円	- 百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,480 百万円	1,558 百万円
(3) 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
土地	107 百万円	- 百万円
機械装置	27 百万円	36 百万円
建物他	39 百万円	- 百万円
船舶	- 百万円	27 百万円
車輛運搬具他	- 百万円	83 百万円
(4) 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。		
土地	433 百万円	753 百万円
建物	367 百万円	391 百万円
機械装置他	61 百万円	- 百万円
車輛運搬具他	- 百万円	26 百万円
(5) その他特別損失の内訳は次のとおりである。		
滞留債権貸倒引当金繰入額	666 百万円	- 百万円
滞留債権貸倒償却費	96 百万円	- 百万円
子会社整理損	- 百万円	292 百万円
ゴルフ預託金貸倒損失	- 百万円	151 百万円
その他	202 百万円	281 百万円

(6) 減損損失

当期

当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地域	九州地区	その他の地区
主な用途	ゴルフ場(1件)	遊休不動産(10件)
減損損失	土地等 6,521百万円	土地 111百万円
	建物等 1,684百万円	

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(支店、ゴルフ事業、賃貸事業)を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により、上記資産グループ及び資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,317百万円)として、特別損失に計上した。

なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額によっている。

また、遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等により評価している。

前期

-

3. リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。

4. 有価証券関係

当期及び前期とも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (17.3.31現在)
繰延税金資産	
減損損失	3,878 百万円
関係会社開発事業損失引当金	3,570
販売用不動産等評価損	2,949
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,392
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,802
退職給付信託	1,109
賞与引当金	545
その他	4,036
繰延税金資産小計	20,284
評価性引当額	4,066
繰延税金資産合計	16,217
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,344
その他	79
繰延税金負債合計	2,423
繰延税金資産の純額	13,794

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	9.85
永久に益金に算入されない項目	0.46
住民税均等割等	6.72
評価性引当額の当期増加額	18.05
その他	4.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.32

6. 重要な後発事象

(当期)

当社は、平成17年4月25日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議し、平成17年5月11日付で発行した。

その概要は次のとおりである。

- (1) 発行総額 15,000 百万円
- (2) 発行価額 額面100円につき金100円
ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。
- (3) 利率(%) 本社債には利息を付さない。
- (4) 払込期日 平成17年5月11日
- (5) 償還の方法

本社債は、平成19年5月11日にその総額を償還する。

当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還する。

当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第4金曜日までに事前通知を行った上で、翌月の第2金曜日に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で、繰上償還することができる。

本新株予約権付社債の社債権者は、下記(6) 3.により修正された転換価額が、下記(6) 3. に定義する下限転換価額と同額となった日以降は、当社に対して償還すべき日の2週間前に通知を行い、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

(6) 新株予約権の内容

本新株予約権の総数	150個
本新株予約権の発行価額	無償

本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

- 種類 当社普通株式
- 数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行または移転を「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記 2.記載の転換価額（ただし、下記 3.または 4.によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額）で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

新株予約権の行使期間

本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年5月12日から平成19年5月10日までの間いつでも、本新株予約権の行使を請求することができる。

新株予約権の行使時の払込金額

1. 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。
2. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、当初193.8円とする。
3. 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、平成17年6月10日を初回とする毎月第2金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の(株)東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の93%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、下記4で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が135.6円（以下「下限転換価額」という。ただし、下記4による調整および本号 による修正を受ける。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が261.6円（以下「上限転換価額」という。ただし、下記4による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

本号 による修正の結果、決定日価額が一度でも下限転換価額と同額となるかまたは下限転換価額を下回った場合には、翌月の決定日以降、下限転換価額は、108.5円（ただし、下記4による調整を受ける。）に修正される。

4. 転換価額の調整

本新株予約権付社債の発行後、当社が普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）及び株式分割により普通株式を発行する場合若しくは普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合に、当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (7) 担保 本新株予約権付社債には物上担保および保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。
- (8) 資金の用途 運転資金及び設備投資資金等に充当する予定である。
- (9) 募集方法 第三者割当の方式によりみずほ証券株式会社に全額を割り当てる。

12. 受注・売上・繰越高

1. 受注高

(単位：百万円)

			当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)	増減()金額	増減()率 %
建	土	国内官庁	156,541	112,694	43,846	38.9
		国内民間	24,282	30,729	6,446	21.0
		海 外	16,742	8,364	8,378	100.2
	木	計	197,567	151,789	45,778	30.2
設	建	国内官庁	11,998	29,774	17,776	59.7
		国内民間	113,235	86,174	27,061	31.4
		海 外	1,306	24,137	22,830	94.6
	築	計	126,541	140,086	13,544	9.7
業	合	国内官庁	168,540	142,469	26,070	18.3
		国内民間	137,518	116,904	20,614	17.6
		海 外	18,049	32,501	14,452	44.5
	計	計	324,108	291,875	32,233	11.0
開発事業等			2,799	6,204	3,404	54.9
合 計			326,908	298,079	28,829	9.7

2. 売上高

(単位：百万円)

			当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)	増減()金額	増減()率 %
建	土	国内官庁	105,410	115,066	9,655	8.4
		国内民間	28,064	28,336	272	1.0
		海 外	24,825	25,034	209	0.8
	木	計	158,300	168,437	10,137	6.0
設	建	国内官庁	29,700	26,933	2,767	10.3
		国内民間	113,792	87,038	26,753	30.7
		海 外	12,866	9,151	3,714	40.6
	築	計	156,359	123,123	33,235	27.0
業	合	国内官庁	135,111	141,999	6,887	4.9
		国内民間	141,856	115,375	26,481	23.0
		海 外	37,692	34,186	3,505	10.3
	計	計	314,660	291,561	23,098	7.9
開発事業等			2,699	5,827	3,128	53.7
合 計			317,359	297,388	19,970	6.7

3. 次期繰越高

(単位：百万円)

			当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)	増減()金額	増減()率 %
建	土	国内官庁	153,093	101,962	51,130	50.1
		国内民間	35,735	39,516	3,781	9.6
		海 外	87,108	95,758	8,650	9.0
	木	計	275,936	237,237	38,699	16.3
設	建	国内官庁	13,175	30,877	17,701	57.3
		国内民間	83,978	84,534	556	0.7
		海 外	15,018	26,844	11,826	44.1
	築	計	112,172	142,257	30,085	21.1
業	合	国内官庁	166,268	132,840	33,428	25.2
		国内民間	119,713	124,051	4,337	3.5
		海 外	102,126	122,603	20,476	16.7
	計	計	388,109	379,494	8,614	2.3
開発事業等			2,922	2,822	100	3.6
合 計			391,031	382,316	8,714	2.3

13. 平成17年3月期 主要受注・完成工事

1. 受注

発注者	工事名称	施工地
関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	東京都
日本原子力発電(株)	敦賀発電所3,4号機防波堤・護岸設置他工事(取水口護岸ケーソン製作工区)	福井県
日本道路公団	日本海東北自動車道 小波渡トンネル工事	山形県
(株)ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム鶴見 新築工事	神奈川県
福山通運(株)	(仮称)福山通運(株)広島流通センター新築工事	広島県
(株)サンリブ	サンリブシティ小倉新築工事	福岡県
日揮(株)他	タンゲーLNG栈橋工事	インドネシア
Taipei Container Port Company Ltd.	台北港コンテナターミナル工事その1 浚渫・埋立	台湾

2. 完成

発注者	工事名称	施工地
日本道路公団	第二東名高速道路清水第一トンネル工事	静岡県
広島県	四川ダム本体工事	広島県
関西国際空港用地造成(株)	2期空港島埋立工事(二次揚土その3)	大阪府
伊藤忠都市開発(株)他	ラグナタワー新築工事	東京都
(株)ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム武蔵新城G新築工事	神奈川県
(株)上組	株式会社上組東京中央埠頭 (仮称)東京多目的物流センター及び東京コンテナミナル建設工事	東京都
ルーマニア政府	コンスタンツァ南港整備工事	ルーマニア
Vocational Training Council	チンイー職業訓練センター建築工事	香港

(引渡基準ベース)

14. 役員の変動（平成17年6月29日予定）

（1）代表者の異動

・新任代表取締役候補者

代表取締役	村重 芳雄	（現 専務執行役員 中国支店長）
代表取締役	川上 和行	（現 取締役 兼 専務執行役員 建築部門管掌）

（2）取締役の異動

新任取締役候補者

取締役	村重 芳雄	（現 専務執行役員 中国支店長）
取締役	上瀬 純一	（現 常務執行役員 九州支店長）
取締役	近藤 浩右	（現 常務執行役員 土木部門土木営業本部長）
取締役	滝本 義久	（現 執行役員 総務本部長 兼 総務部長）
取締役	斉藤 雅文	（現 執行役員 建築部門建築本部長）

取締役退任予定者

取締役	松下 正勝	（五栄土木㈱ 取締役会長に就任予定）
取締役	小林 義明	（常務執行役員 九州支店長に就任予定）

（3）監査役の異動

新任監査役候補者

常勤監査役	川本 宏祐	（現 総務本部副本部長）
-------	-------	--------------

監査役退任予定者

常勤監査役	小泉 信樹
-------	-------

（4）執行役員等の異動

執行役員退任予定者

常務執行役員	佐藤 宏	（顧問 就任予定）
--------	------	-----------

役付・役職の変更

執行役員副社長 土木部門担当	村重 芳雄	（現 専務執行役員 中国支店長）
常務執行役員 土木部門土木本部長 兼 技術研究所担当	上瀬 純一	（現 常務執行役員 九州支店長）
常務執行役員 九州支店長	小林 義明	（現 執行役員 土木部門土木本部長）
常務執行役員 中国支店長	井田 潔志	（現 執行役員 北陸支店長）
北陸支店長	澤畑 誠	（現 大阪支店 次長）